

開 発 行 為 協 議 書

年 月 日

大 東 市 長 様

開発者 住 所
(所在地)

氏 名
(名 称)

電 話 ()

大東市開発指導要綱第4条第1項の規定により、下記の開発行為について協議します。

記

開発区域の位置			
設 計 者 住 所 (所 在 地) 氏 名	担当者 電 話 ()		
開発区域の面積 (敷 地 面 積)	(m ² m ²)	市 街 化 区 域 ・ 市街化調整区域の別	市 ・ 調
予定建築物の用途		用 途 地 域	
予定建築物の構造		砂 防 指 定 区 域	内 ・ 外
予定建築物の階数 (軒 高)	(階 m)	宅 造 規 制 区 域	○内 ・ 外
計 画 戸 数	棟／ 戸	国 定 公 園 区 域	内 ・ 外
立地適正化計画	要 ・ 不要		

開 発 行 為 届 出 書

年 月 日

大 東 市 長 様

届出者 住 所
(所在地)

氏 名
(名 称)

電 話 ()

大東市開発指導要綱第4条第2項の規定により、下記の開発行為について届け出ます。

記

開発区域の位置			
設 計 者 住 所 (所 在 地) 氏 名	担当者 電 話 ()		
開発区域の面積 (敷 地 面 積)	m ² (m ²)	市 街 化 区 域 ・ 市街化調整区域の別	市 ・ 調
予定建築物の用途		用 途 地 域	
予定建築物の構造		砂 防 指 定 区 域	内 ・ 外
予定建築物の階数 (軒 高)	階 (m)	宅 造 規 制 区 域	○内 ・ 外
計 画 戸 数	棟／ 戸	国 定 公 園 区 域	内 ・ 外
立地適正化計画	要 ・ 不要		

開 発 行 為 変 更 協 議 書

年 月 日

大 東 市 長 様

開発者 住 所
(所在地)

氏 名
(名 称)

電 話 ()

大東市開発指導要綱第6条第1項の規定により、下記の開発行為について協議します。

記

開発区域の位置			
設 計 者 住 所 (所 在 地) 氏 名	担当者 電 話 ()		
開発区域の面積 (敷 地 面 積)	m ² (m ²)	市 街 化 区 域 ・ 市街化調整区域の別	市 ・ 調
予定建築物の用途		用 途 地 域	
予定建築物の構造		砂 防 指 定 区 域	内 ・ 外
予定建築物の階数 (軒 高)	階 (m)	宅 造 規 制 区 域	○内 ・ 外
計 画 戸 数	棟／ 戸	国 定 公 園 区 域	内 ・ 外
立地適正化計画	要 ・ 不要		

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

大 東 市 長 様

届出者 住 所
(所在地)

氏 名
(名 称)

電 話 ()

大東市開発指導要綱第6条第2項の規定により、下記の開発行為について届け出ます。

記

開発区域の位置			
設 計 者 住 所 (所 在 地) 氏 名	担当者 電 話 ()		
開発区域の面積 (敷 地 面 積)	m ² (m ²)	市 街 化 区 域 ・ 市街化調整区域の別	市 ・ 調
予定建築物の用途		用 途 地 域	
予定建築物の構造		砂 防 指 定 区 域	内 ・ 外
予定建築物の階数 (軒 高)	階 (m)	宅 造 規 制 区 域	Ⓐ ・ 外
計 画 戸 数	棟／ 戸	国 定 公 園 区 域	内 ・ 外
立地適正化計画	要 ・ 不要		

開 発 行 為 廃 止 届 出 書

年 月 日

大 東 市 長 様

届出者 住 所
(所在地)
氏 名
(名 称)
電 話 ()

代理人 住 所
(所在地)
氏 名
(名 称)
電 話 ()

大東市開発指導要綱第7条の規定により、開発行為（開発行為届出又は協議、
年 月 日）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1. 開発行為を廃止した年月日 年 月 日
2. 開発行為廃止に係る区域の位置
3. 開発行為廃止に係る区域の面積 平方メートル
4. 開発行為廃止の理由

様式第 6 号（別表第 1 関係）

建築物用途別規模一覧表

用途		10 条対象		面積	戸数・用途等	合計
一戸建住宅		敷地面積		m ²	戸	戸
				m ²	戸	
				m ²	戸	
				m ²	戸	
長屋住宅	重層長屋以外	1 住戸の 平均敷地面積		m ²	住戸	住戸
				m ²	住戸	
				m ²	住戸	
				m ²	住戸	
	重層長屋	1 住戸 の床面 積	単身者 向け	m ²	住戸	住戸
				m ²	住戸	
			世帯 向け	m ²	住戸	
				m ²	住戸	
共同住宅	住宅部分	1 住戸 の床面 積	単身者 向け	m ²	住戸	住戸
				m ²	住戸	
				m ²	住戸	
			世帯 向け	m ²	住戸	
				m ²	住戸	
				m ²	住戸	
				住宅 以外の部分	(床面積)	
	m ²	用途：				
	m ²	用途：				
	住宅 以外の建築物		(延べ面積)		m ²	用途：
m ²					用途：	
m ²					用途：	
m ²					用途：	

様式第 7 号（別表第 1 関係）

共同住宅及び長屋住宅（重層長屋に限る。）の自動車駐車場等の設置台数算定表

①～⑧の□枠を記入してください。なお、設置基準に達しない場合は、別途協議します。

単身者向けの住戸数	①		戸		
世帯向けの住戸数	②		戸	1 戸当たりの計画人数	③ 人
総住戸数	①+②		戸		
計画駐車台数	⑦		台	計画駐輪台数	⑧ 台

駐車場及び駐輪場の設置台数算定

駐車場	0.3 台	×	①		戸	+	0.5 台	×	②		戸	=	④		台
				(単身者向けの必要駐車台数)						(世帯向けの必要駐車台数)					
														【小数点以下切上げ】	
													÷	⑤	台
駐輪場	1 台	×	①		戸	+	②		戸	×	③		人		
				(単身者向けの必要駐輪台数)				(世帯向けの必要駐輪台数)							
													=	⑥	台
														(必要駐輪台数)	

(担当者記入欄)

自動車の必要駐車台数	⑤		台	自転車の必要駐輪台数	⑥		台		
計画駐車台数	⑦		台	計画駐輪台数	⑧		台		
基準の可否判定		可	・	否	基準の可否判定		可	・	否

様式第8号 (別表第1 関係)

新たに設置される
従 前 の 公共・公益施設一覧表

(No.)

[illegible]

様式第 9 号（別表第 1 関係）

報 告 書

開 発 者 住 所
氏 名 様

下記の開発行為について、説明を受けました。

1．開発区域の位置

2．開発区域の面積

3．予定建築物の用途

構 造

階 数

棟 数（戸数）

年 月 日

報 告 者
区 長 住 所
氏 名
※署名又は記名押印
水利組合 住 所
氏 名
※署名又は記名押印